

市政について聞く（一般質問）

3月定例会では、9名の議員により、2日間にわたって、一般質問が行われました。
ここでは、主な質問と答弁の要旨を掲載します。

行財政改革

行革断行プラン

問 「行革断行プラン」の策定方法と今後の進め方について見解を伺いたい。

答 「行革断行プラン」の策定については、特定の部署がとりまとめたのではなく、市長を本部長に関係部長で構成する「都市経営推進本部」で議論し、各部、各課内で検討を積み重ねたものである。

また、計画実行の段階でプラン実施の詳細を決定する際には、各担当課において市民の意見に十分配慮し、説明責任を果たし、理解していただけるよう進めていきたい。

◇ ◇ ◇

問 「行革断行プラン」を数字合わせの行革にしないためには、「行革断行プラン」実施をバリュウ・フォー・マネー、つまり行革を質（市民満足度）と効率の両面から評価しながら行うべきである。当局の見解は。

答 今日まで都市経営システム推進実施計画に沿って、成果と市民満足度を視

市財政の健全化

問 市債残高を確実に減らす目標に「プライマリーバランス」を黒字にすることが重要である。市債発行と市債残高に関する考え方、また基金残高と今後の取崩し計画について伺いたい。

答 市債発行額は、各都市の施設整備状況や規模、税収あるいは年度ごとの投資的事業量に大きく影響を受けるものである。

市債残高が問題になるのは、その償還費である公債費の増加によって、義務的な経費の負担額が増え、財政運営の自由度が小さくなることである。

ご質問のプライマリーバランスの均衡を図る目標年度の設定や市債残高比率については、各都市が独自に策定している公債関連指標を参考にし、効率的で持続可能な財政へと転換を図りたい。

市債の発行抑制額と基金取崩しについては、経常収支比率の引下げと公債費比率抑制を図るため、平成17年度決算見込みと平成18年度予算において、交付税措置のない8億5,490万円の新規借入額を抑制した。この抑制額に対しては、6億

質問者名

厚地 弘行 (盟正会)	榎田 充 (民主・市民連合)
坂本 三郎 (市民クラブ21)	平野 菅子 (公明党)
國永 紀子 (日本共産党)	三木 圭恵 (新風みらい)
関本 秀一 (新風みらい)	野村 弘子 (民主・市民連合)
中田 初美 (日本共産党)	

新庁舎建設

問 新庁舎について今一度、建設時期や建設場所などを再考すべきだと考えるが、市当局の見解を伺う。

答 新庁舎は、安全・安心のまちづくり、市民の利便性の向上、行政の効率化などの観点から早期に建設することが必要である。

平成14年度に公募の市民も参加した「新庁舎建設調査会議」を設置して、その提言をもとに基本構想案を策定した。また、平成16年度には基本構想案のパブリックコメントを実施し、現在、基本設計、実施設計業務を行っている。

庁舎建設に際しては、市財政への影響の懸念があると思うが、建設にあたっては、

徹底して経費を削減する。限られた財源をいかに有効に活用し、施策の展開へどうつなげていくのか、十分に検討しながら新庁舎の建設を進めた

建設場所については、現在の市庁舎敷地での建て替えを計画している。これは①現庁舎がシックゾーン内にあること、②市の中心地にあり、交通アクセスにすぐれ、利便性の高い立地条件であること、などによるものである。

三田地域振興(株)の諸問題

問 三田地域振興(株)とコンサルタント会社との契約方法について、公平性、透明性の観点から何が問題だと考えているのか。また、市の今後の対応は。

答 三田地域振興(株)は市が52%出資している。あくまでも民間企業であり、予定価格の



▲庁舎建設には慎重な検討が望まれる



▲諸問題の再発防止に向けた対応を!!